

# 参 考 資 料

# 中間取りまとめ案 概要

地方都市

大都市(中心)

大都市(郊外)

## 2040年の姿:人口の減少、生業・家業のない孤立した高齢者の増加

- 人口が急激に減少
- 高齢者数の増加は大都市に比べて小幅



拡大した市街地に高齢者を中心とした住民が点在して居住することになり、生活機能の低下、地域経済・活力の衰退のおそれ

- 人口は比較的維持
- 郊外部を中心に高齢者(特に85歳以上)が大幅に増加



国内市場の縮小に伴い、国際競争力が低下するおそれ



医療・介護が需要超過に陥るとともに、生きがいを失った高齢者の孤立化が進展するおそれ

## まちづくりの目標:快適な暮らしと活力ある経済活動が営まれるまち

- 健康・快適なライフスタイルを送ることができるまち
- 人口や年齢構成の変化に対応した経済活動が営まれるまち
- 財政面を含め持続可能な都市経営が可能なまち



集約型の都市構造が必要

- 世界から情報・人材・資金が集まるまち
- オンだけでなくオフの魅力あふれるまち

- 高齢者が地域の中で何らかの役割を持ちながら生きがいを持って健やかに暮らせるまち
- たとえ弱っても地域の中で暮らし続けることのできる地域包括ケアと連携したまち

## 実現に向けた戦略

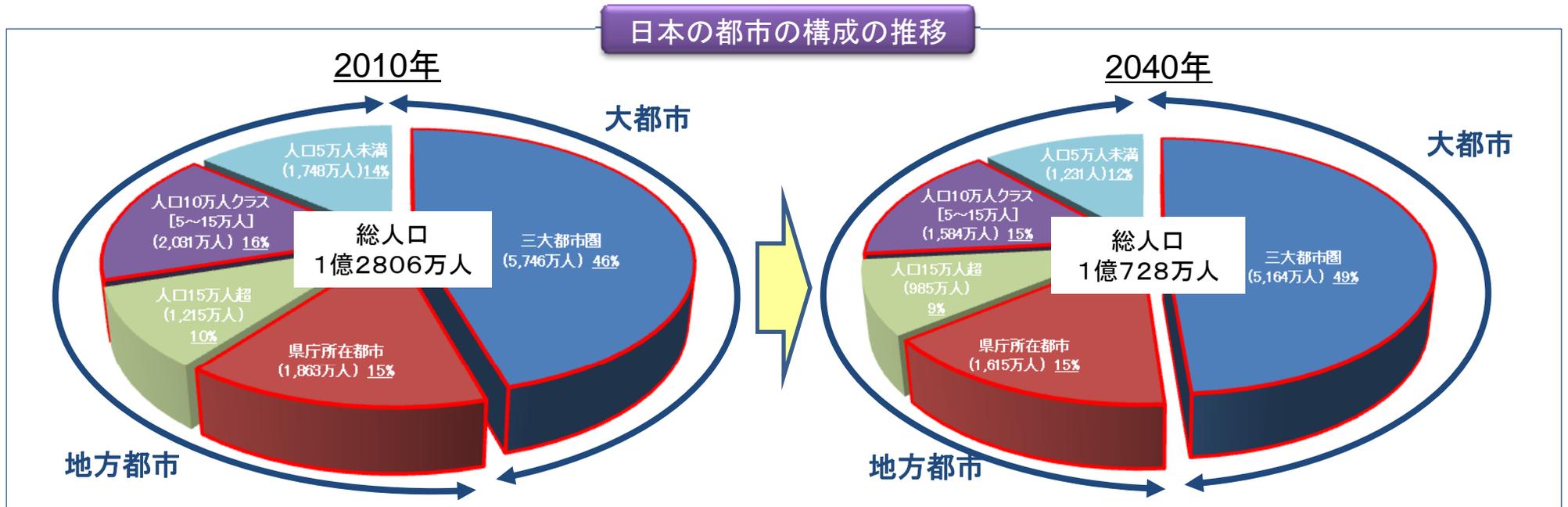
- 集住の推進
- 都市機能の集約立地の推進

- 高度外国人材の安心で快適な生活環境の実現
- 世界に魅力を発信し、人や情報を惹きつける都市の実現

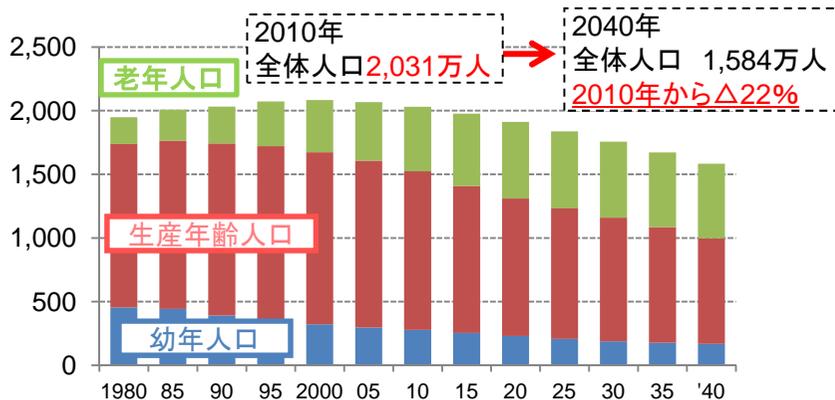
- 高齢者が出かけやすく、生きがいを感じられるまちづくり
- 効率的な医療福祉サービスを提供しやすい都市構造の実現

# 1. 2040年の日本の人口

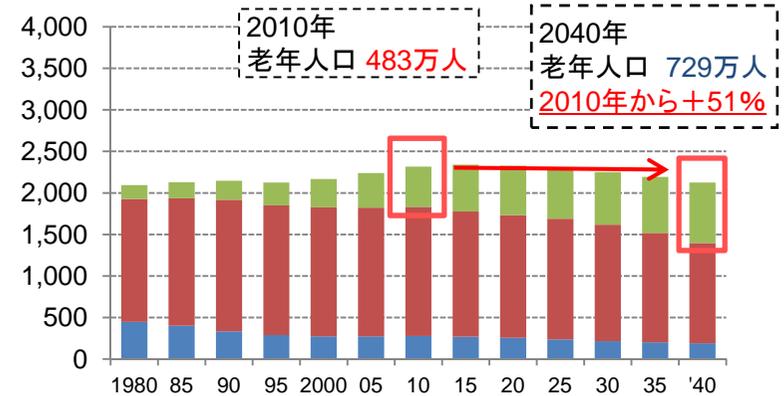
- 我が国においては、人口が減少するとともに、高齢者が大幅に増加。
- 特に、地方都市においては人口の減少が進む一方、大都市では高齢者が急増。



地方の人口10万人クラス都市



三大都市圏(既成市街地等)



出典: 国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所(平成25年3月推計)

## 2-①. 地方都市の現状と将来展望

○地方都市では、

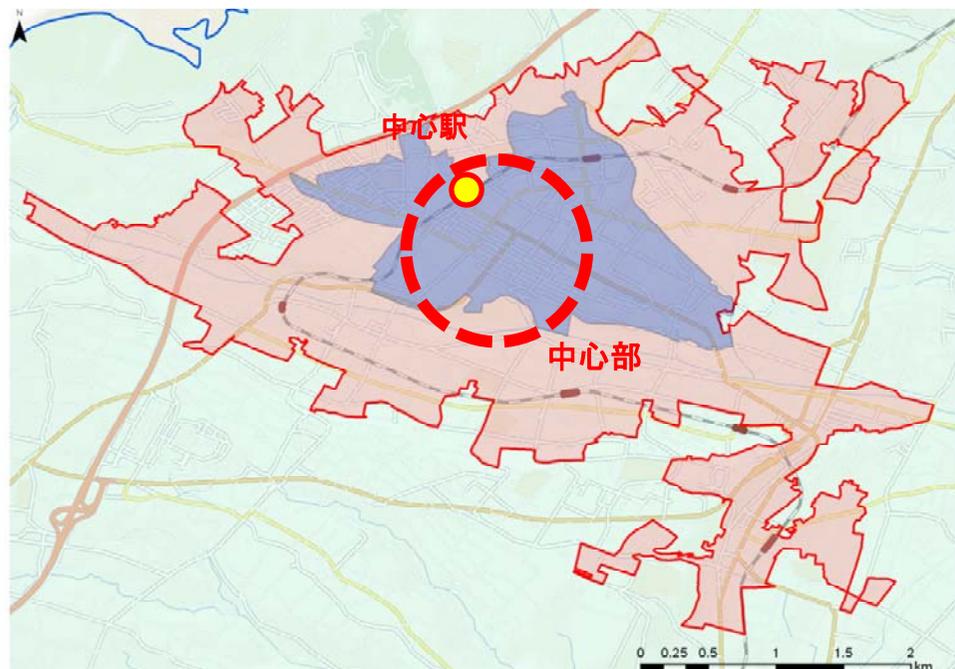
- ・これまで人口流入の受け皿として郊外部の開発が進展するなど、市街地が拡大
- ・市街地では空き家化・空き店舗化が進展し、低未利用な土地が増加し、建物が歯抜け上に点在

○今後、拡大した市街地で人口が減少することにより、

- ・一定の人口密度に支えられた各種生活機能が成立しなくなり、都市の生活を支える機能が低下
- ・生活に不便なまちにおいては雇用の確保が困難になり、企業の撤退が進むなど地域経済が衰退
- ・社会保障費やインフラ更新費用の増大、住民税収や固定資産税収の減少により地域活力が衰退

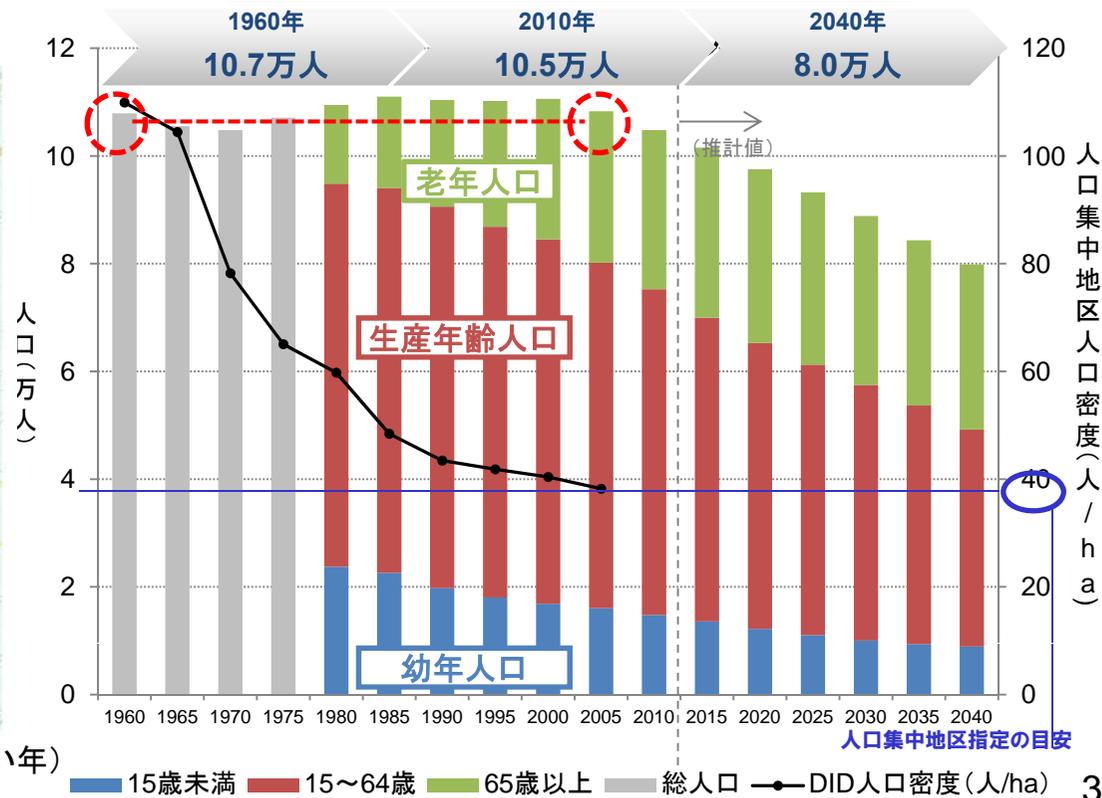
### 【長野県飯田市】

人口集中地区の区域図(1960年、2005年)



約4倍 :1960年(1960年以降で最もDID人口密度の高い年)  
 :2005年

人口、及び人口集中地区の人口密度の動向

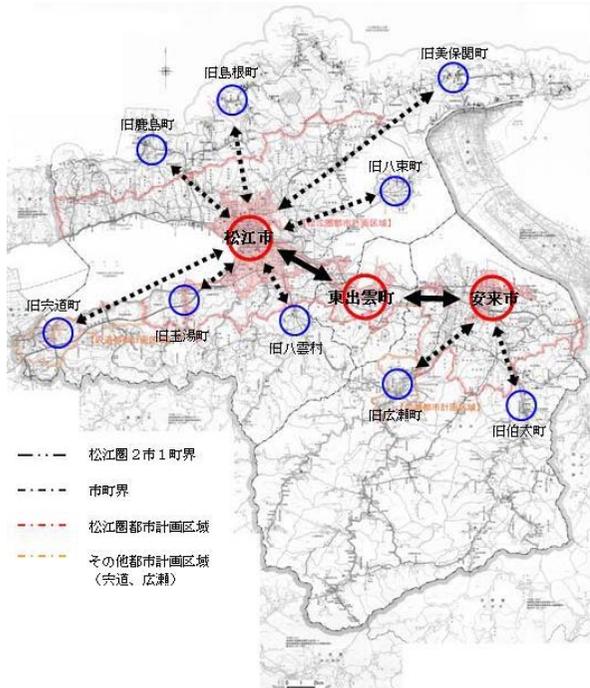


# 2-②. 地方都市の目指すべき都市構造のイメージ

## 目指すべき都市構造＝集約型の都市構造

### 多極ネットワーク型

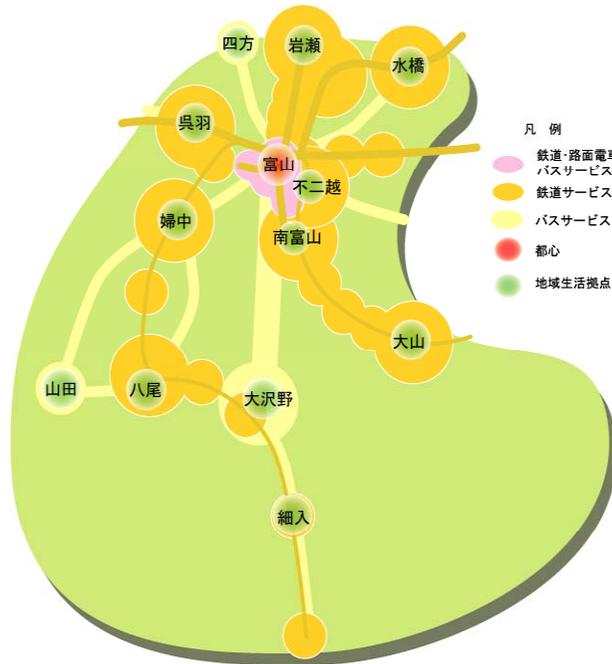
合併前の旧町村中心部を地域拠点として、中核拠点とネットワークで結ぶまちづくり



鳥根県都市計画マスタープラン

### 串と団子型

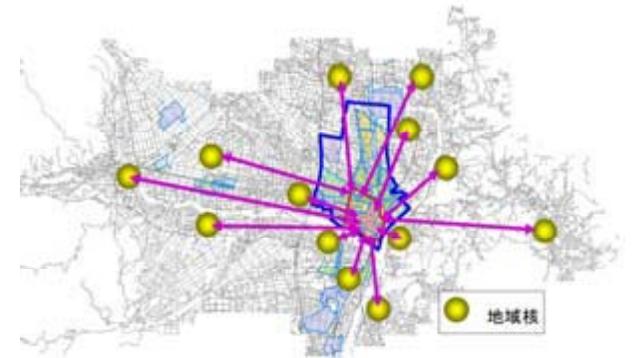
徒歩圏を団子とし、一定水準以上のサービスレベルの公共交通を串として団子をつなぐような、公共交通を軸としたまちづくり



富山市資料

### あじさい型

交通結節点であり多くの拠点機能の整っている都市の核と、都市内の各地区(生活圏)が連携したまちづくり



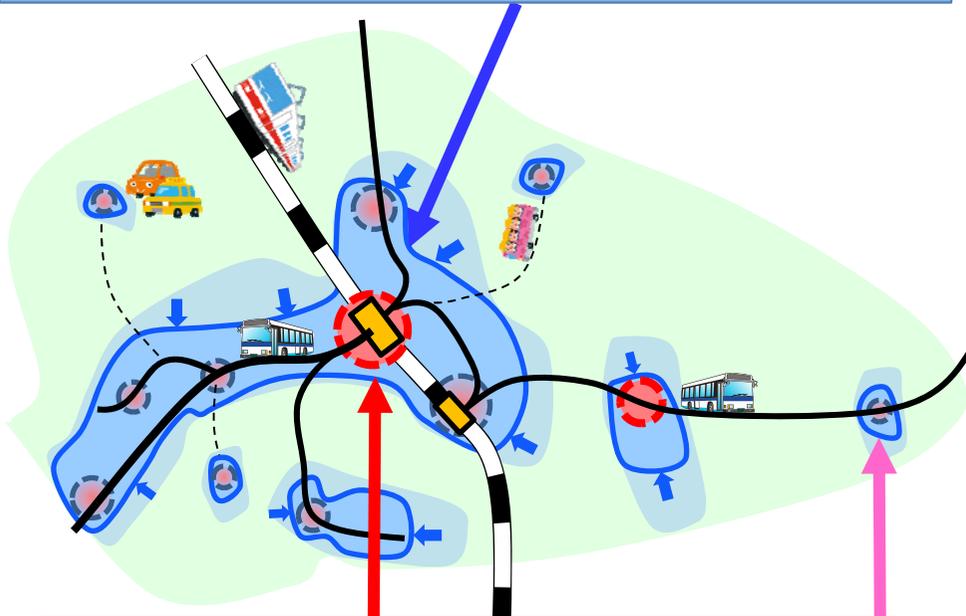
北上市資料

## 2-③. 地方都市に関する戦略

○集約型の都市構造の実現に向けて、集住・都市機能の集約立地に向けた戦略を構築

- ・ 国は、都市の現状、今後の見通しや課題を明確にし、今後の都市のあり方を示すことが必要
- ・ 地域は、必要な都市機能を明確にしたビジョンを民間の意見も吸い上げながら作成する必要

一定のエリア(中心部+既存集落)への集住を推進  
(全ての人を集住させることを目指す訳ではない)



地域の核となるエリアに都市機能  
(総合病院、商業施設、訪問看護・介護等)の  
集約立地を推進

○集住の推進に向けた戦略

- ・ 集住エリア内への住宅立地、住み替えを促す仕組みの構築(土地利用計画制度と税制・金融等の誘導策)
- ・ 郊外部における新たな市街地整備に関する事業の抑制

○都市機能の集約立地に向けた戦略

- ・ 核となるエリアへの都市機能の立地を促す制度(空き地の集約化・空きビルの活用等)の創設
- ・ 民間事業者による都市機能の整備に対する税財政・金融支援
- ・ 公的不動産(学校・公民館・公有地等)の有効活用の促進
- ・ 活用されない建築物の除却、空き地の緑地活用等の支援

# 3-①. 大都市の現状と将来展望

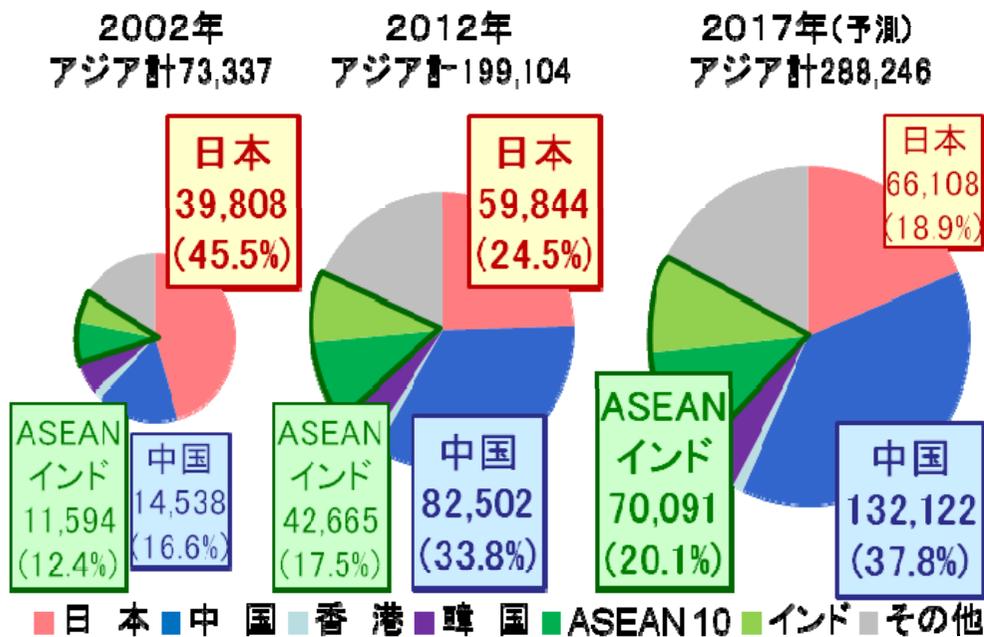
○大都市の国際競争力については、

- ・シンガポール、香港等アジア諸国・地域の経済的台頭により、経済規模、成長力の面でのプレゼンスの低下
- ・地勢的な不利、英語通用性、自然災害リスク、高コスト等の課題が存在

○大都市の郊外部等においては、

- ・今後30年における高齢者数の急増に伴う医療需要・介護需要の超過の懸念
- ・希薄な地域コミュニティ等により、高齢者の未病化を阻害する孤立化リスクが存在

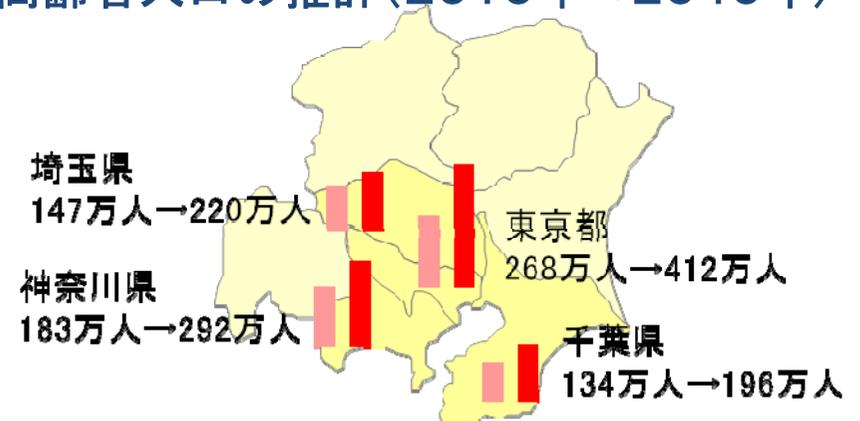
## アジア市場における日本のプレゼンス



(億米ドル)

(出典) IMF「World Economic Outlook」

## 高齢者人口の推計(2010年→2040年)



|      | 増加数    | 増加率   |
|------|--------|-------|
| 東京圏  | 約388万人 | 53.0% |
| 名古屋圏 | 約90万人  | 36.8% |
| 関西圏  | 約138万人 | 32.7% |
| その他  | 約303万人 | 19.6% |

※「東京圏」: 埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県  
 「名古屋圏」: 愛知県、三重県、岐阜県  
 「関西圏」: 大阪府、京都府、兵庫県、奈良県。

(出典) 国立社会保障・人口問題研究所  
 「日本の地域別将来推計人口」

## 3-②. 大都市に関する戦略

- 都心部等における国際競争力強化や、郊外部等における高齢者増への対応に向けて、エリア全体としての施策を展開。

### 大都市における主な課題

国際競争力の強化

高齢者数増への対応

安全・安心の確保

持続可能性の確保

エリアの特性を踏まえ

### 大都市都心部等

○世界から情報・人材・資金が集まるまち、オンだけでなくオフの魅力あふれるまちにするための取組み

- ・オン・オフのバランスのとれた快適な都市生活を送ることができるよう、住宅・住環境の整備、外国語対応の医療施設・教育施設の整備、周辺の優れた自然環境へのアクセス等を推進
- ・日本の弱みとされる自然災害リスクについて、外国人が不安に感じる点を明らかにした上で対策を講じ、安全性を情報発信
- ・日本の大都市が有する実力を発信し、圏域全体としての官民共同のセールス活動等を推進

### 大都市郊外部等

○高齢者が著しく増加する中で、未病化を図り、安心して生きがいを持って暮らせるようにするための取組み

- ・高齢者の閉じこもりを防ぎ、出歩きたくなる魅力と歩きやすさを備えたまちづくりを推進
- ・激増する医療介護需要に対応し、効率的な医療・福祉サービスを提供するため、既存ストックを活用しながら医療・福祉機能の適切な立地を推進